

住友三井オートサービス 次世代自動車普及への取組

EV・PHVタウンシンポジウム-in飛騨高山-

2013年8月6日



1. 住友三井オートサービスの会社概要



- 設立年月日 : 1981年(昭和56年)2月
- 株主 : 住友商事、三井住友フィナンシャルグループ、日立キャピタル
- 資本金 : 6,950百万円
- 事業内容 : 自動車リース事業及び自動車総合管理サービス事業

《Vision》

私たちは、お客様に満足と感動を提供し続けることで、クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。



2. 住友三井オートサービスの特徴について



- 住友商事グループと三井住友フィナンシャルグループは、両社のオートリース子会社を合併し、商社系の「モノ」「商流」を切口としたノウハウと、銀行系の「財務」を切口としたノウハウを結集・融合し、双方の優良な顧客基盤・営業ネットワークをベースに、業界トップを目指す体制を整えました。

自動車管理会社としては業界最大

- ★営業拠点 : 全国47箇所
- ★お客様サポートセンター: 全国20箇所
- ★車両管理台数 : 全国約55万台(連結)

◇ 弊社のAdvantage

- ★全てのメーカー・車種対応
- ★車両メーカーとの関係
- ★車両関連業界企業との連携
(保険、整備、車両処分、駐車場)
- ★全業種に亘る顧客基盤
- ★顧客の車両利用実態データの保有
- ★各業種毎の車両利用状況の特徴の把握



3. 次世代自動車導入マネジメント「Green Fleet Management」について



- クルマ社会の発展と地球環境の向上を経営理念に掲げ、Green Fleet Managementをキーワードにお客さまが次世代自動車を快適且つ効率よく利用するため、次世代自動車導入時のサポートから導入後のメンテナンス・車両処分に至るまでのワンストップサービスを展開しています。



Green Fleet Management

最適化コンサルティング
(車両適正化配備)

PR・普及啓発
(展示会などのイベント支援)

インフラサポート
(全日電工連との提携等)

次世代自動車の導入サポート
(コムス・セグウェイ等も)

車両管理サービス
(EVメンテ管理ノウハウ)

住友商事 環境関連事業との連携
(4R:電池リサイクル・JCN:充電設備)



4. 次世代自動車普及に向けた取組

- 当社は次世代自動車普及の仕組みづくりや方向性を導く役割を担う国や自治体及び転換期において必要とされるモビリティ開発・製造等に関係する民間企業と連携しながら、持続可能な社会を具現化するために次世代自動車の普及促進を積極的に取組んでいます。

国や自治体主催の環境関連イベントへの参加

当社社用車EV積極的導入

お客さま向け試乗会の開催

当社EV導入お客様向け広告展開



5. 弊社の取組実績(一部抜粋)

■ 当社での具体的な取組みを下記のとおり紹介いたします。

- ① 日産リーフ(6台)、三菱アイミーブ(2台)、トヨタ車体コムス(1台)の自社率先導入
- ② 長崎EV & ITSへの参画及びEV供給(五島列島)
- ③ さいたま市「E-KIZUNA Project」への参画(2012年度 浜松開催)
- ④ サントリー白州工場向け電気バスの納入
- ⑤ 環境省主催「神戸カーライフフェスタ2013」出展
(セグウェイ試乗会等開催)
- ⑥ 農業関連イベントへの出展

クボタ夢農業2013 EV車&農業関連機械実演展示



5-⑥詳細. クボタ夢農業2013(於 山形市)

- 7月23日(火)～25日(木)山形県山形市(山形ビッグウイング)に於いて農業機械メーカー「クボタ」様の「クボタ夢農業2013」にEV軽トラックを持ち込み展示及び給電装置を介した農業利用に関する提案・実演紹介を行いました。

東北6県から担い手農家様・JA様・販売店様が来場され、営農・環境など情報の受発信する交流の場として、3日間で約7,000名様が来場されました。

イベントの様子



5-⑥詳細2. クボタ夢農業2013(於 山形市)

- EV軽トラックからAC100V電源を取出し、各種電動工具を動かし現場での作業を実演提案しました。

苗箱洗い機・高圧洗浄器・水揚げポンプ・チェーンソーなど

使用した電気器具各種



6. 当社が目指す未来像

- 当社では国の施策(戦略)に基づき、前倒しの2017年までに次世代自動車を含めた環境対応車契約台数を50%導入を目指し、持続可能な社会に向けた取組みを積極的に取り組んでいきます。

2013年4月末現在のEV契約台数:約300社・600台
(主な車種:リーフ・アイミーブ・ミニキャブミーブ・コムス他)

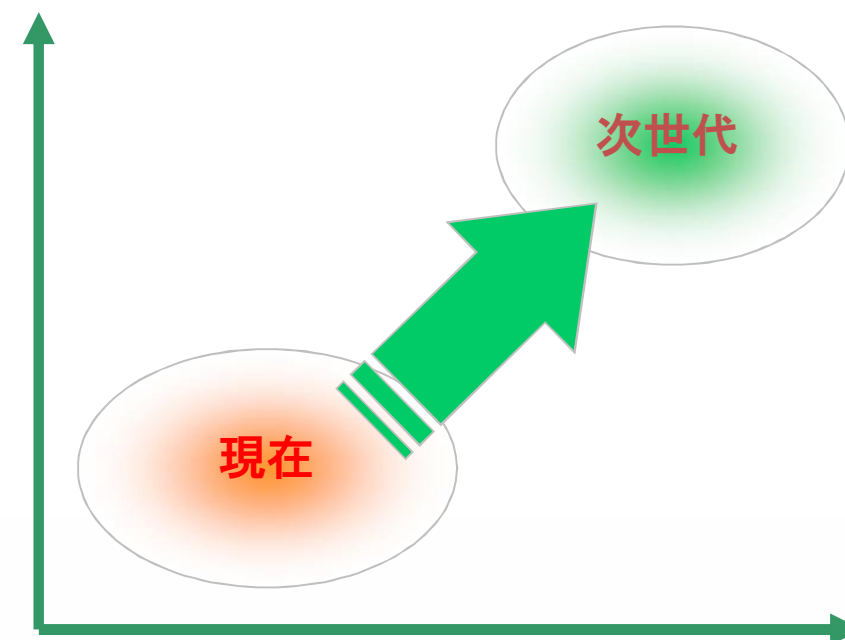
次世代自動車戦略2010

乗用車車種別普及目標(政府目標)

- 次世代自動車の普及加速のため、政府が目指すべき車種別普及目標を設定。
- 2020年の乗用車の新車販売台数に占める割合は最大で50%。
- この目標実現のためには、政府による積極的なインセンティブ施策が求められる。

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	20～30%	30～40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	15～20%	20～30%
燃料電池自動車	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

利用者の満足度



クルマ社会の発展
環境への貢献

出典:経済産業省 HPより

～ 弊社窓口 ～

ご質問、ご連絡は下記までお願い致します。

住友三井オートサービス株式会社

EV環境推進室

- 担当 西俣 雅彦
- 住所 〒163-1434 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル
- Tel 03-5302-9763
- Fax 03-5302-6057
- E-mail nishimata@smauto.co.jp



注意事項:

5-⑥詳細、5-⑥詳細2 クボタ夢農業2013(於 山形市)の頁内
夢農業2013の発表ページに掲載した写真につきましては、主催
者の株式会社クボタ様の事前承認を得て使用させて頂いてお
りますが、他への転用使用を禁じます。

ご使用になる場合は住友三井オートサービス株式会社経由で、
株式会社クボタ様の事前承認が必要となりますので、事前に住
友三井オートサービス株式会社までご連絡をお願い致します。